

1 心豊かな市民生活

6 婦人

一九七五年の国際婦人年を契機として、女性に対する差別の撤廃と地位の向上を求める運動が、国際的な広がりが高まりのなかで展開された。一九八〇年には、デンマークのコペンハーゲンで、国際婦人年の一〇年（一九七六年～一九八五年）中間年世界会議が開催され、横浜市からも三名の女性が参加した。この会議において、「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に日本も署名した。

■女性をとりまく現実

図-1は、結婚、出産といった女性の生活環境の変化が、生涯のどの年代に生じて

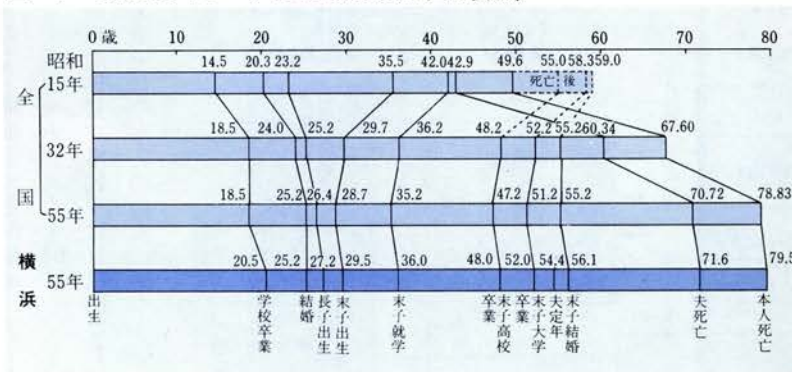
いるかを示す平均的なライフサイクル（生活周期）モデルである。現在の女性は、平均寿命の伸長や出生率の低下のなかで、育児に手のかかる時期（長子出生から末子就学まで）が大幅に短縮されるとともに、末子結婚後の高齢期が長期化しているという状況にある。このような変化は、女性の、人生に対する考え方にも影響を与えている。「結婚し、家事育児に専念する」という女性は、六・一％にすぎず、七六・二％の人が子育て後も何らかの社会参加を求めており、約半数の女性が、就労継続、あるいは子育ての後の再就職など働くことを求めている（図-2）。

横浜における女性の年齢別有職率の推移をみると、五〇年に比べ、ほとんどの年代において有職率は漸増してはいるが、全国平均に対して低い。相変わらず、結婚・出産によって就労を中断する典型的なM字型就業構造をとっている。子育て後の就業状況をみると、三五歳から四四歳にかけてパートタイマーが常時雇われている人を上回っている（図-3）。女性に対して採用、賃金など就労条件に格差がある現実を考え合わせると、女性の就労環境のきびしさがう

かがわれる。

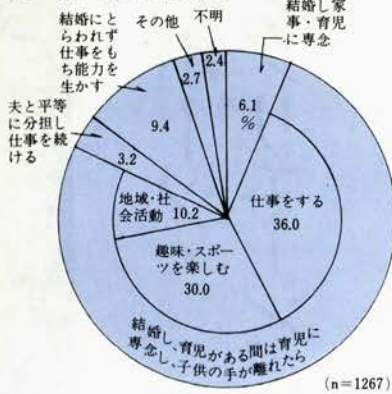
さらに、平均寿命の伸長、核家族化に伴い老人世帯や単身老人世帯は、四五年に比べ、二・八倍になっている。また、一人暮らし老人のうち七八％が女性である。五三年横浜市民生局で行った調査では、介護者の

図-1 女性のライフ・サイクルの推移(全国と横浜)



〔資料〕厚生省「人口動態統計」「簡易生命表」「出産力調査」
文部省「学校基本調査」
横浜市

図-2 女性の生き方



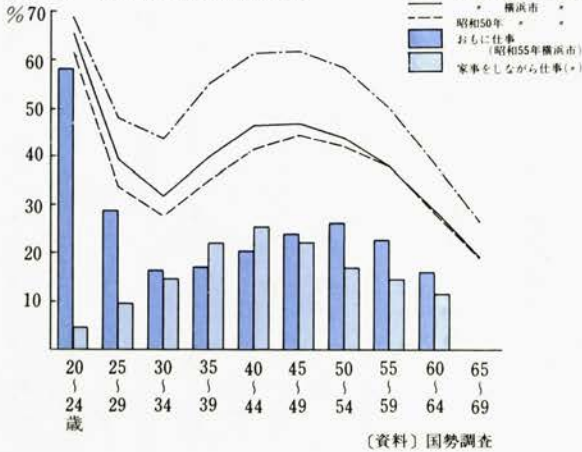
〔資料〕「横浜市婦人の生活実態と意識」(昭和55年)

このように、ライフサイクルの変容に伴い、女性は生涯の各年代において多くの新しい問題に直面している。また、男女平等についての感じ方をみると、不平等感の最も強いものが「就職の機会や労働条件」であり、以下「社会通念やしきたり」「家庭の中の役割」となっている(図-4)。こうした現状を改善していくためには、雇用条件の改善、育児環境の整備、老人福祉などの

■現状の改善に向けて

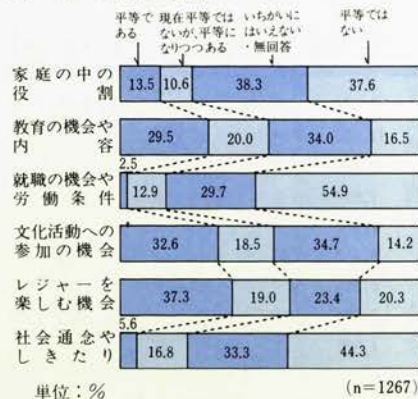
うち女性が八九%を占めている。女性自身の老後、介護負担の問題が、今後ますます重要となろう。

図-3 女性の年代別有職率



充実、あるいは、啓発活動の拡充など広範な領域における施策の対応が必要となる。横浜市では、これらの施策を関連各局において進めてきた。しかし、今日さらに求められていることは、これらの個別的施策を総合的に展開することである。市では、五年に婦人行政連絡調整会議、五六年には、婦人問題にかかわる専任機構を設置するとともに、婦人問題懇話会を発足させた。また、婦人問題情報誌の刊行などの啓発事業、地域の女性の自主企画・運営にもと

図-4 男女平等感



〔資料〕「横浜市婦人の生活実態と意識」(昭和55年)

この提言をふまえて、横浜市婦人行動計画(仮称)を作成し、婦人問題解決に向けての施策を総合的に展開していく。婦人問題懇話会では、婦人問題の所在と解決の方向を探るため、幅広い視野から検討を進めてきた。「性による役割固定化の通念をかえるために」「男女平等を基盤とした社会をめざして」「生活および生命を育むには」という三つの視点から施策のあり方を提言している。

■婦人行動計画の策定へ

づく「つどい」の開催、海外セミナー、外国の婦人との交流会議などを行っている。